

網走西部地域森林計画 変更計画書（案）

（網走西部森林計画区）

計画期間 自 平成31年4月 1日
至 令和11年3月31日

（令和元年12月26日変更）

（令和2年12月25日変更）

（令和 年 月 日変更）

北 海 道

計画変更の理由と始期

1 変更理由

次の理由により地域森林計画を変更する。

(1) 全国森林計画の変更（令和3年6月15日閣議決定）に伴う、計画量等の内容見直しによる。

(2) 計画の対象とする森林の区域の異動による。

(3) 林道の開設等に関する計画数量等の見直しによる。

(4) 要整備森林の解除による。

2 変更始期

令和4年4月1日から適用する。

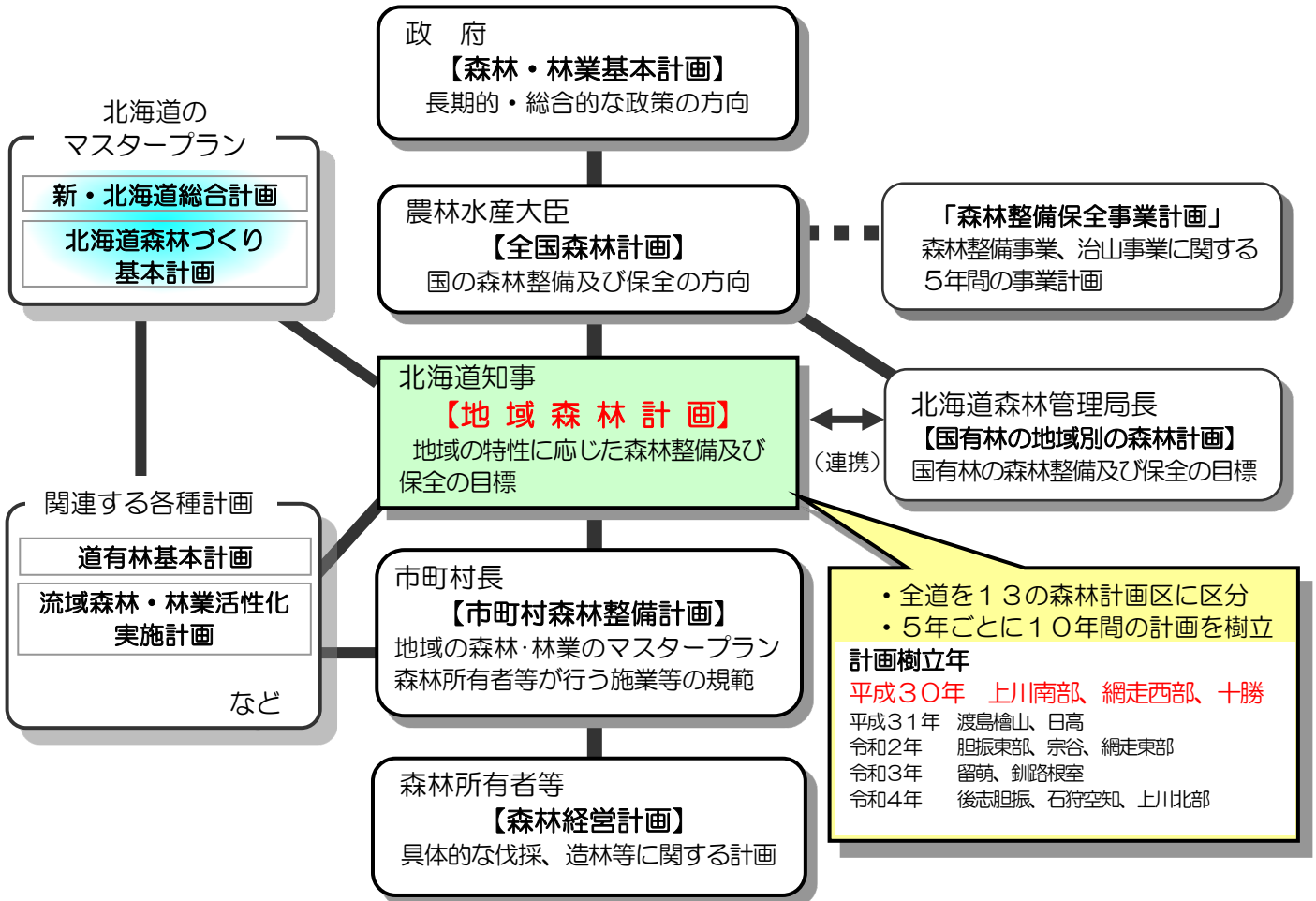
I 計画の大綱

1 森林計画制度について

(2) 森林計画制度の体系

森林づくりは、森林・林業をとりまく環境や森林資源の内容に応じてその方法は異なり、さらには、地域の特色を活かしてきめ細かく計画することが重要です。

このことから、森林計画制度は、それぞれの行政・地域レベルで整合性を保ちながら、効果的な施策を実施するため、国から森林所有者等までの段階的な体系となっています。



(3) 地域森林計画とは

地域森林計画は、森林に関する国の森林整備及び保全の方向を示す「全国森林計画」に即して都道府県がたてる計画であり、百年先を見据えた北海道の森林づくりに関するマスタープランである「北海道森林づくり基本計画」などの各種関連計画を踏まえ、地域の特性に応じた森林整備及び保全の目標等とともに、地域の森林・林業のマスタープランである「市町村森林整備計画」に記載する森林施業等の規範となる事項の指針を示しています。

(4) 森林計画と関わりのある制度

森林計画制度を推進することにより、森林法の目的である森林の保続培養と森林生産力の増進が図られ、また、森林施業の共同化や林業労働力の確保、事業量の安定確保、機械化の推進など、地域林業の振興に大きく貢献することができます。

このことから、森林計画制度は、地域の特性に応じた森林づくりを計画的に進めていくため、森林を守り育てる様々な制度と密接に関わっています。

＜保安林制度＞

わたしたちの暮らしに必要な水を貯え、土砂崩れなどの災害防止といった重要な役割を果たしている森林を保護し、管理するための制度です。

地域森林計画では、計画期間における保安林の指定計画や既に指定している保安林の伐採などの施業方法について記載しています。



＜林地開発許可制度＞

無秩序な森林の開発による災害の発生や環境の悪化を防止するため、地域森林計画の対象となっている森林に一定の制限を加える制度です。

1 ha を超える森林の開発を行おうとするときは、北海道知事（市町村へ権限移譲した場合は移譲市町村長）の許可が必要となります。

＜伐採及び伐採後の造林の届出制度＞

森林所有者等が、地域森林計画の対象となっている森林を伐採する場合には、あらかじめ市町村長に伐採方法や伐採後の造林方法を記載した届出書を提出する必要があります。

森林の伐採、造林などの施業が、市町村森林整備計画に従って適正に行われることを目的に設けられています。

＜森林の土地の所有者届出制度＞

地域森林計画の対象となっている森林について、売買や相続・贈与・譲渡及び買収などにより新たに森林の土地の所有者となった場合には、市町村長にその旨の届出をしなければなりません。



＜森林整備補助制度＞

森林は、私的財産としての存在にとどまらず、水資源の確保や災害防止などの公益的な役割を持つ公的財産であるといえます。

そこで、一定の要件を満たす植栽や下刈り、間伐、森林作業道などの森林づくりに必要な費用に対して公的な補助制度が設けられています。

森林経営計画を作成し、計画的に施業を実施している場合は、補助の対象となります。

＜森林整備地域活動支援交付金制度＞

森林経営計画の作成促進、境界の明確化や既設路網の簡易な改良等をするために行う活動を対象として、交付金を交付する制度が設けられています。

＜林業金融・税制制度＞

林業経営に関わる植栽、きのこ等の生産、木材の生産・流通などに必要な事業資金・設備資金・運転資金の低利融資制度のほか、相続税等税制上の特例措置が設けられています。

森林経営計画の認定を受けた森林所有者等は、日本政策金融公庫などの低利融資、所得税や相続税等の税制上の特例を受けることができます。

＜共有者不確知森林制度＞

共有林の伐採は共有者全員の合意が必要ですが、所有者の一部が所在不明の場合、伐採することができません。そこで、その所在不明所有者の持ち分について、他の共有者へ移転させることで木の伐採及び伐採後の造林ができるようになります。

＜森林経営管理制度＞

自ら経営管理を行うことが難しい森林所有者から、意欲と能力のある林業経営者へ、市町村が仲介役となって経営管理の委託を行い、森林の経営管理の集積・集約化を進めるための制度です。

また、それができない森林の経営管理は市町村が自ら行うことができます。

2 森林の持つ機能とその区域について

(2) 発揮を期待する機能に応じた森林の区域について

森林の各機能が総合的かつ高度に発揮されるように整備及び保全するためには、地域の方々の理解と参加が得られるように、森林を守り育てる基本的な方針や方法を分かりやすく示すことが重要です。

このため、地域森林計画では森林の持つ様々な機能を高度に発揮させるため、森林を主に「水源涵養林」、「山地災害防止林」、「生活環境保全林」、「保健・文化機能等維持林」、「木材等生産林」の5つの区域に分類し、それぞれの区域に応じた望ましい森林の姿へ誘導することとしています。

発揮を期待する機能		発揮を期待する森林に応じた森林の区域	森林の区域に応じた目的	
	水源涵養機能	水源涵養林	○良質な水資源の安定供給の確保	
		水資源保全ゾーン	○水道取水施設等の上流域の保全	
	山地災害防止機能 ／ 土壌保全機能	山地災害防止林	○土砂の流出・崩壊の防備など 災害に強い国土基盤の形成	
	快適環境形成機能	生活環境保全林	○居住地や農地周辺における風害・騒音などの影響を緩和し、地域の快適な生活環境を形成	
	保健・レクリエーション機能	保健・文化機能等維持林	○森林とのふれあいを通じた憩いと学びの場の提供 ○自然景観・歴史的風致の提供 ○生物多様性の保全	
	文化機能		生物多様性ゾーン 水辺林タイプ	○河川や湖沼周辺の生物多様性の保全
	生物多様性保全機能		保護地域タイプ	○貴重な森林生態系を維持している地域の保全
	木材等生産機能	木材等生産林	○木材等の持続的・安定的・効率的な供給	
		特に効率的な施業が可能な森林	○特に木材等の持続的・安定的・効率的な供給	

望ましい姿	基本方針
○浸透、保水能力の高い土壌を有している森林	○伐採に伴う裸地の縮小及び分散を図る施業を推進し、良質な水を安定供給します。
○浸透、保水能力の高い土壌を有し、下層植生や樹根が発達した多様な樹種、複数の階層からなる森林	○裸地の縮小及び分散、植栽による機能回復及び濁水発生回避を図るなど、良質な水の安定供給に特に配慮した施業を推進します。
○下層植生や樹根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林	○林床の裸地化の縮小及び回避を図るとともに、地形・地質等の条件に応じた施業を推進し、災害に強い地域環境を形成します。
○樹高が高く枝葉が多く茂るなど、遮蔽能力や汚染物質の吸収力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林	○風や騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成を維持し、地域の快適な生活環境を保全します。
○住民等の憩いと学びの場を提供している森林、自然景観・歴史的風致等を構成している森林であって精神的・文化的・知的向上等を促す場としての森林、生物多様性を保全する森林	○保健・レクリエーション機能の向上、自然景観・歴史的風致の維持・形成、生物多様性の保全機能の向上等を図る多様な施業を行います。
○多様な樹種・樹齢からなり、野生生物の生育・生息に適し、土砂・濁水等の流入制御に寄与している森林	○河川、湖沼周辺において、生物多様性の保全及び濁水発生回避を図る施業を行います。
○針広混交林等、希少な野生生物の生育・生息に適している森林	○希少な野生生物の生育・生息地確保を図るため、原生的な森林の保全に配慮した施業を行います。
○生育に適した土壌等を有し、成長量が大きく、林道等の基盤施設が整備されている森林	○適切な造林・保育・間伐や施業の集団化・機械化による効率的な整備を推進し、木材等を持続的・安定的・効率的に供給します。
○特に生育に適した土壌等を有し、成長量が大きく、林道等の基盤施設が整備されている森林	○設定区域においては、伐採後に原則、植栽による更新を行います。

6 計画樹立に当たっての基本的な考え方

(1) 北海道森林づくり条例等との整合

北海道の森林は、エゾマツやミズナラに代表される天然林やカラマツなどの人工林が豊かにひろがり、清らかな水を貯え、野生生物の生育・生息の場となるとともに、二酸化炭素を吸収し地球温暖化を防止する等、わたしたちにとってかけがえのない貴重な財産となっています。

このような森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、林業活動や山村地域等の活性化を図りながら、道民との協働による森林づくりを進め、広大な大地にふさわしい豊かな生態系をはぐくむ森林を守り育て、将来の世代に引き継がなければなりません。

道では、このような考え方から「北海道森林づくり条例」を制定するとともに、百年先を見据えた森林づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため「北海道森林づくり基本計画」を策定しています。

このことから、地域森林計画の基本的な方針の設定に当たっては、北海道森林づくり条例に定める基本理念及び北海道森林づくり基本計画の長期的な目標（めざす姿）を踏まえ、地域の森林・林業・木材産業の状況、地域経済、産業など自然的・社会的な地域の特徴を踏まえたうえで樹立することとします。

～条例の基本理念～

- 長期的な展望を持ち、地域の特性に応じた森林づくり
- 林業及び木材産業等の健全な発展を通じた森林づくり
- 道民、森林所有者、事業者及び道との協働による森林づくり

～基本計画の長期的な目標（めざす姿）～

- 百年先を見据え、地域の特性に応じた森林づくりを進めるため、自然条件や社会的条件を踏まえ、発揮を期待する機能に応じて、「水源涵養林」「山地災害防止林」「生活環境保全林」「保健・文化機能等維持林」「木材等生産林」に区分し、それぞれの機能を発揮させる森林づくりを進めます。
- 適切な資源管理に基づく森林づくりに伴い産出される木材を最大限に有効活用し、道民生活に木材・木製品の利用が定着することをめざします。
- 道民との協働による森林づくりに向けて、木育の全道への普及・定着を図り、豊かな感性と思いやりの心を育む人づくりと、人と森林や木材が深い絆で結ばれる「木の文化」が息づく社会をめざします。

(2) 地域の方々などの意見把握と計画への反映

計画の樹立に当たっては、検討段階から地域の方々から森林づくりに対する関心や理解をより深めてもらう取組が必要です。

このため道では、計画を樹立する地域において市町村への事前アンケートや「地域森林づくり検討会」を通じて、地域の方々から、森林づくりの重要性や森林計画に関する意見の把握に努め、この結果を計画に反映しています。

このうち「地域森林づくり検討会」では、地域での課題や森林づくりの方向性、取組等に関する地域の関係者や森林所有者、住民の方々の意見・提案を聞くために検討を行い、森林・林業・木材産業の現状についての認識を深めていただいた上で意見交換を行っています。

また、地域森林計画の原案が完成した段階で、再度、地域の方々の意見・質問を伺っています。

さらに、施業方法等の技術的な課題については、専門的知識が必要であることから、研究者などの学識経験者と意見交換を行い、「市町村森林整備計画」に記載する森林施業の規範となる事項の見直しを行うこととしています。

7 本計画区の目標

(1) 森林の機能に応じた望ましい森林の姿

木材の安定供給や森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等を次のとおり定めます。

【森林の誘導の考え方】

○育成単層林

木材等生産機能の発揮が求められる森林において、皆伐再造林を計画的に実施します。

また、公益的機能の発揮が特に求められる一部の森林は、帯状・群状などの部分的な伐採を実施した後、広葉樹の導入や植栽により育成複層林へ誘導します。

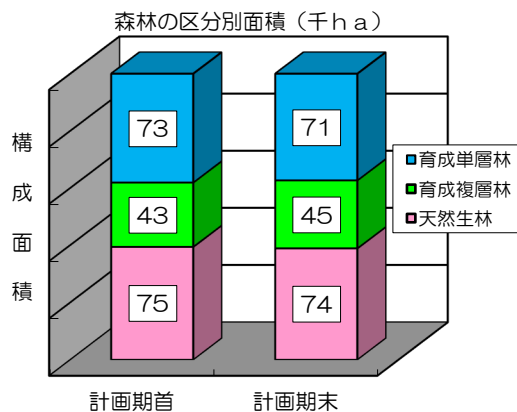
○育成複層林

抜き伐り等の部分的な伐採を実施した後、植栽等により更新し、間伐などの保育を計画的に実施し、公益的機能の高度発揮を図ります。

○天然生林

自然の推移にゆだね森林を維持し、公益的機能の高度発揮を図ります。

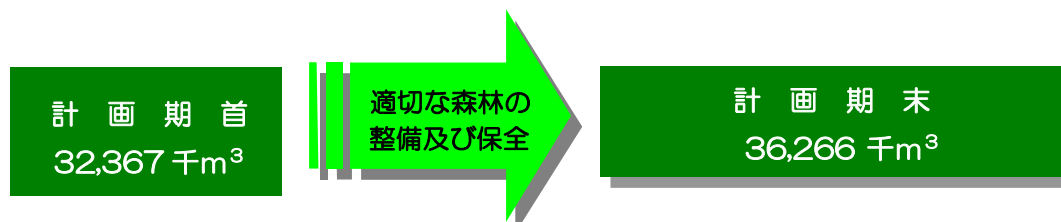
また、適切な森林施業を行う必要がある一部の森林は、育成複層林へ誘導します。



注1 育成単層林：森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持する森林をいいます。

注2 育成複層林：森林を構成する林木を帯状若しくは群状又は単木で伐採し、一定の範囲又は同一空間において、林齢や樹種の違いから複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させる森林をいいます。

注3 天然生林：主に自然に散布された種子などにより成立し、維持される森林をいいます。



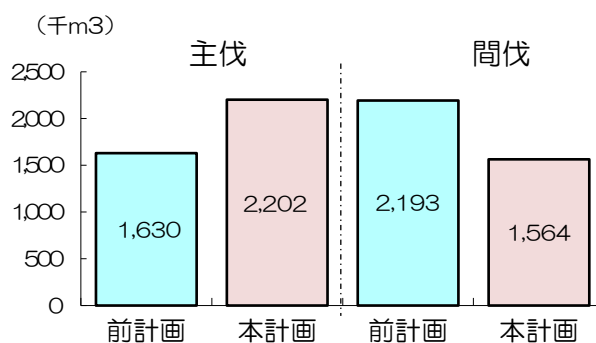
(2) 計画事項の概要

森林の機能に応じた望ましい森林の姿に誘導するため、伐採、造林、間伐について、次のとおり計画します。

ア 伐採計画について

(単位 材積：千 m^3)

区分	前計画	本計画
主伐	1,630	2,202
間伐	2,193	1,564
計	3,823	3,766



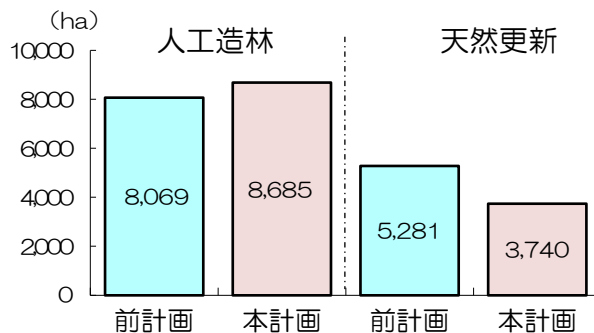
〈基本的な考え方〉

- 主伐は、人工林の主伐対象資源が増加することなどから、前計画を上回る計画。
- 間伐は、人工林が主伐期に移行し、対象資源が減少することなどから、前計画を下回る計画。

イ 造林計画について

(単位 面積：ha)

区分	前計画	本計画
人工造林	8,069	8,685
天然更新	5,281	3,740
計	13,350	12,425



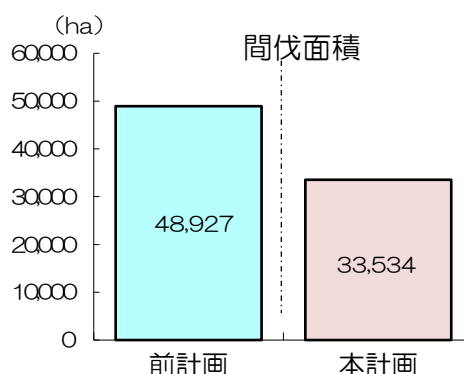
〈基本的な考え方〉

- 人工造林は、主伐量の増加に伴い、更新面積が増加することから、前計画を上回る計画。
- 天然更新は、天然林における育成複層林への誘導ペースを見直したことから、前計画を下回る計画。

ウ 間伐計画について

(単位 面積：ha)

区分	前計画	本計画
間伐	48,927	33,534



〈基本的な考え方〉

- 間伐面積は、主に5～10 齢級の保育期の人工林について間伐を計画しているが、対象となる人工林面積が減少することから、前計画を下回る計画。

Ⅱ 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

地域森林計画の対象とする森林は、森林計画図において表示する区域内の私有林とし、市町村別の面積は、次表のとおりです。

なお、当該区域の森林は、森林法第10条の2第1項の開発行為の許可（保安林及び保安施設地区の区域内の森林並びに海岸法第3条の規定により指定された海岸保全区域内に存する森林を除く。）、森林法第10条の7の2第1項の森林の土地の所有者となった旨の届出及び同法第10条の8第1項の伐採及び伐採後の造林の届出（保安林及び保安施設地区の区域内の森林を除く。）の対象となります。

単位 面積：ha

区 分	民 有 林	道 有 林	
		一般私有林	道 有 林
総 数	191,035	124,767	66,269
遠 軽 町	18,465	18,465	—
湧 別 町	21,536	21,536	—
紋 別 市	40,075	40,075	—
滝 上 町	10,522	10,522	—
興 部 町	25,618	15,340	10,278
西 興 部 村	27,480	4,836	22,644
雄 武 町	47,340	13,993	33,347

（注1）四捨五入により各項目の数値と合計があわないことがあります。

（注2）一般私有林の森林計画図は、北海道水産林務部林務局森林計画課並びに当該市町村を所管する 総合振興局・振興局 産業振興部林務課及び森林室に備え置き、道有林の森林計画図は、所管する森林室に備え置きます。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標並びに基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林施業の面的な実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進します。

その際、生物多様性の保全や地球温暖化の防止に果たす役割はもとより、急速な少子高齢化と人口減少、所有者不明森林や整備の行き届いていない森林の存在等の社会的情勢の変化、豪雨の増加等の自然環境の変化、流域治水と連携した対策の必要性にも配慮します。

また、森林の状況を適確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施やリモートセンシング及び森林GISの効果的な活用を図ることとします。

このため、森林を地域の特性、森林資源の状況並びに森林に関する自然条件及び社会的要請を総合的に勘案し、それぞれの森林が特に発揮することを期待されている機能に応じて森林の有する公益的機能の維持増進を図るべき森林としての公益的機能別施業森林と、木材の生産機能の維持増進を図るための森林整備を推進すべき森林（以下「木材等生産林」という。）の区域を設定するとともに、公益的機能別施業森林については、水源の^{かん}涵養の機能の維持増進を図るための森林整備及び保全を推進すべき森林について「水源^{かん}涵養林」、山地災害の防備及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林整備及び保全を推進すべき森林について「山地災害防止林」、快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林整備及び保全を推進すべき森林について「生活環境保全林」及び保健文化の機能の維持増進を図るための森林整備及び保全を推進すべき森林について「保健・文化機能等維持林」の区域（以下「森林の区域」という。）を設定します。

さらに、「水源^{かん}涵養林」においては、水道取水施設上流部に位置し、水資源の安定供給のために特に保全が求められる森林について「水資源保全ゾーン」、「保健・文化機能等維持林」においては、河川や湖沼周辺に位置し生物多様性保全の機能の発揮のために特に保全が求められる森林について「生物多様性ゾーン（水辺林タイプ）」及び貴重な森林生態系を維持し特に保全が求められる森林について「生物多様性ゾーン（保護地域タイプ）」を、また、「木材等生産林」においては、森林資源の保続に配慮しつつ、多様な木材需要に応じた持続的、安定的な木材生産を可能とするため、伐採後に原則、植栽による更新を行う森林について「特に効率的な施業が可能な森林」をそれぞれの区域の中で重ねて設定します。

<略>

【森林の区域と森林の整備及び保全の基本方針】

公益的機能別施業森林

発揮を期待する機能	森林の区域	望ましい森林の姿	森林の整備及び保全の基本方針
水源涵養機能	水源涵養林	<略>	良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を行うとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る施業や保全を推進する。
	水資源保全ゾーン	<略>	良質な水の安定供給を特に確保する観点から、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散、植栽による機能の早期回復並びに濁水発生回避を図る施業や保全を推進する。
山地災害防止機能／土壌保全機能	山地災害防止林	<略>	<略>
快適環境形成機能	生活環境保全林	<略>	地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風・防潮等に重要な役割を果たしている海岸林等の保全を推進する。
保健・レクリエーション機能 文化機能 生物多様性保全機能	保健・文化機能等維持林	<略>	保健・レクリエーション利用や文化活動、生物多様性の保全を進める観点から、森林の構成を維持して樹種の多様性を増進することを基本とし、それぞれの森林が求められる機能やあり方に応じ、保護及び適切な利用の組み合わせに留意して、適切な保育・間伐等や広葉樹の導入を図る施業や保全を推進する。 また、保健・風致等のための保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、住民等にとって憩いと学びの場として期待される森林にあっては、自然条件や道民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備や保全を推進する。なお、史跡、名勝や天然記念物などと一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致の創出を期待される森林にあっては、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備や保全を推進する。
	生物多様性ゾーン	水辺林タイプ	水辺における生物多様性保全の観点から、森林の保全に配慮した施業を推進するとともに、濁水発生の回避を図る施業や保全を推進する。
		保護地域タイプ	貴重な森林生態系を構成し、希少な野生生物の生育・生息に適した森林で、針広混交林などの多様な樹種構成及び樹齢からなる森林。 <略>

公益的機能別施業森林以外の森林

発揮を期待する機能	森林の区域	望ましい森林の姿	森林の整備及び保全の基本方針
木材等生産機能	木材等生産林	<略>	木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。また、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行うとともに、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。
	特に効率的な森林施業が可能な森林	特に林木の生育に適した土壌のほか、傾斜が穏やかであるなどの自然条件を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。	特に木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進する。また、区域設定した人工林にあっては、主伐後は原則、植栽による確実な更新を行うとともに、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。

(2) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

森林の有する多面的機能の発揮に対する要請、森林の構成等を考慮し、次のとおり計画します。

区 分		現 況	計画期末	増 減
面積	育成単層林 ^(注1) (ha)	72,875	71,374	▲1,501
	育成複層林 ^(注2) (ha)	43,062	45,472	2,410
	天然生林 ^(注3) (ha)	75,237	74,188	▲1,049
森 林 蓄 積 (m ³ /ha)		169	190	21

(注1)「育成単層林」とは、森林を構成する林木を皆伐により伐採し、単一の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林をいいます。

(注2)「育成複層林」とは、森林を構成する林木を帯状若しくは群状又は単木で伐採し、一定の範囲又は同一空間において複数の樹冠層を構成する森林として人為により成立させ維持される森林をいいます。

(注3)「天然生林」とは、主として自然に散布された種子などにより成立し、維持される森林をいいます。

《内訳》

ア 一般民有林

区 分		現 況	計画期末	増 減
面積	育成単層林 (ha)	59,197	58,827	▲370
	育成複層林 (ha)	31,947	33,226	1,279
	天然生林 (ha)	33,762	32,713	▲1,049
森 林 蓄 積 (m ³ /ha)		178	201	23

イ 道有林

変更なし

2 その他必要な事項

(1)～(3) <略>

(4) 削除

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

（1）立木の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針

次のとおり、立木の伐採（主伐）の標準的な方法に関する指針を示します。なお、立木の伐採・搬出にあたっては、国が示す「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」（令和3年3月16日付け2林整整第1157号林野庁長官通知）に即した方法により伐採するとともに、第3の5（5）林産物の搬出方法及び第4の1（2）森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法と整合して伐採を行うこととします。

ア 立木の伐採のうち主伐については、更新を伴う伐採であり、その伐採方法別の留意点については次によることとします。

（ア）皆伐

皆伐については、主伐のうち（イ）の択伐以外のものとしてします。

皆伐に当たっては、気象、地形、地質、土壌等の自然条件のほか車道等や集落からの距離といった社会的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえ、伐採跡地が連続することがないよう特に留意しつつ、適切な伐採区域の形状、一箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置や景観への影響に配慮し、適確な更新を図ることとします。

また、一箇所当たりの伐採面積は、原則として20ヘクタールを超えないよう、伐採面積の縮小及び伐採箇所の分散並びに伐採期間の長期化に努めることとします。

伐採の時期については、地域の森林の齢級構成等を踏まえ、森林の有する多面的機能の発揮との調和に配慮することとします。

（イ）択伐

択伐は、主伐のうち伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うこととし、原則として材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては40%以下）とします。

なお、択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう、適切な伐採率により一定の立木材積を維持することとします。

イ 主伐に当たっては、森林の有する公益的機能の発揮と森林生産力の維持増進に配慮して行うこととし、伐採跡地が連続することがないよう、伐採跡地間には少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保します。

また、伐採作業に伴う林業機械の走行等に必要の集材路の作設等に当たっては、伐採する区域の地形や地質等を十分に確認した上で配置の計画や施工等を行い、森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑えることとします。

伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定することとします。

ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新方法を計画し、その方法を勘案して伐採を行うとともに、地拵えや植栽等の造林作業、天然稚樹の生育の支障とならないよう枝条類を整理することとします。特に、伐採後の更新が天然更新により行われる場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実、飛散状況等に配慮して行うこととします。

エ <略>

（2）立木の標準伐期齢に関する指針

本計画区にある主要な樹種について、次表のとおり立木の標準伐期齢に関する指針を示します。
立木の標準伐期齢は、市町村森林整備計画において、次表の林齢を基礎として、市町村内の標準的な自然条件及び社会的条件にある森林における平均成長量が最大となる林齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢及び森林の構成を勘案して定められます。

<略>

(3) その他必要な事項

ア 木材等生産林においては、持続的、安定的な木材等の生産を図るため、資源の保続に配慮し、齢級構成に留意しながら、施業の集約化や機械化を通じた効率的な伐採に努めることとします。

イ 山地災害防止林、生活環境保全林、保健・文化機能等維持林にあつては、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分の保全機能、生活環境保全機能、風致の維持等の確保が可能な場合には、長伐期施業等を推進します。

ウ 林地の保全、雪崩及び落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止、風致の維持、溪流周辺や尾根筋等、森林における生物多様性の保全などのために必要がある場合には、人工林・天然林を問わず所要の保護樹帯を設置することとします。

エ～キ <略>

ク 特色ある森林景観や野生生物の生育・生息環境の保全に配慮した伐採を行うこととします。
特に、クマゲラ、シマフクロウ及びクマタカ等の希少鳥類について、営巣木が確認された場合、その営巣木の位置や営巣期間等に配慮し、伐採の内容や伐採の時期の調整を行うこととします。

2 造林に関する事項

第2の1の森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項を踏まえ、適切な森林の施業方法により、造林することとします。特に、天然更新には不確実性が伴うことから、現地の状況を十分確認すること等により適切な更新方法を選択するものとします。

(1) 人工造林に関する指針

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うこととし、効率的な森林整備を行うため、将来の保育コストを抑える観点から、高性能林業機械の導入を見据えた施業プランの下で検討することとします。

<略>

ア 人工造林の対象樹種に関する指針

次のとおり、人工造林の対象樹種に関する指針を示します。

(ア) 人工造林の対象樹種は、気象、地形、地質、土壌等の自然条件への適合、それぞれの樹種の特質、既往の成林状況など適地適木を基本として、地域における造林種苗の需給動向及び木材需給等にも配慮し、選定することとし、苗木の選定については、成長に優れた特定苗木等の積極的な使用に努めることとします。

(イ)～(ウ) <略>

イ 人工造林の標準的な方法に関する指針

次のとおり、人工造林の標準的な方法に関する指針を示します。

(ア) 育成単層林を導入又は維持する森林

a～c <略>

- d 植栽本数は、次表の主要樹種の植栽本数を基礎として、既往の植栽本数及び個々の樹種特性を勘案して仕立ての方法別に定めることとし、多様な森林の整備を図る観点から、様々な施業体系や生産目標を想定した植栽本数について検討することとします。

植栽本数の検討に当たっては、周囲の人工林の生育状況、気象災害の発生状況等を勘案し、森林の有する多面的機能の発揮や植栽コストの低減を図ることを目的に本数の低減を積極的に検討することとします。特に、初期成長が早く、通直性や耐そ性に優れたクリーンラーチ等を植栽する場合は、植栽本数の低減に努めることとします。植栽本数の低減に当たっては、将来の保育コストを抑える観点から、高性能林業機械の導入を見据えた植栽設計を検討することとします。

<略>

- e 効率的な施業実施の観点から、技術的合理性に基づき、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業についても努めることとします。

なお、コンテナ苗の植栽時期については、裸苗に比べ植栽が可能となる期間が長いことから、必ずしも第3の2の(1)のイ(ア)cの時期によらないものとしませんが、自然・立地条件等を十分に考慮し、確実な成林が期待できるよう植え付け時期の配慮に努めることとします。

(イ) <略>

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間に関する指針

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林及びそれ以外の森林の伐採跡地における人工造林をすべき期間については、次のとおりとします。

皆伐による伐採跡地については、林地の荒廃を防止し、裸地状態を早急に解消するため、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に人工造林を実施し、更新を図ることとします。

択伐による部分的な伐採跡地については、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内に人工造林を実施し、更新を図ることとします。

(2) 天然更新に関する指針

天然更新は、前生稚樹の生育状況、母樹の存在等の対象森林の現況はもとより、気象、地形、地質、土壌等の自然条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することにより適確な更新が図られる森林において行うこととします。

なお、天然更新の対象樹種及び標準的な方法、伐採跡地の天然更新を実施すべき期間は、市町村森林整備計画において定められ、森林所有者等が天然更新を行う際の規範となります。

(3) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する指針

主伐後の適確な更新を図るため、次の森林については原則として植栽によらなければ適確な更新が困難な森林とし、植栽により更新を図ることとします。

なお、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準及び区域は、自然条件や森林の有する機能の早期回復に対する地域住民等からの社会的要請などを勘案し、市町村森林整備計画において

定められます。

<略>

3 間伐及び保育に関する基本的事項

(1) 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針

次のとおり、間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法に関する指針を示します。

ア 間伐は、林冠がうっ閉（隣り合わせた樹木の葉が互いに接して葉の層が林地を覆うようになることをいう。）し、立木間の競争が生じ始めた森林において、主に目的樹種の一部を伐採する方法により、伐採後、一定の期間内に林冠がうっ閉するよう行うこととします。

イ 間伐に当たっては、森林資源の質的向上を図るとともに、適度な下層植生を有する適正な林分構造が維持されるよう、適切な伐採率により繰り返し行うこととします。特に、高齢級の森林における間伐に当たっては、立木の成長力に留意することとします。

なお、主要樹種ごとの標準的な間伐の時期等については、次表のとおりとします。

樹種 (生産目標)	施業方法	間伐の時期（林齢）					間伐の方法
		初回	2回	3回	4回	5回	
カラマツ 〔クイマツとの交配種を含む〕 (一般材)	植栽本数：2,000 本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：400本/ha	17 ～ 21	24 ～ 28	32 ～ 36	40 ～ 44	—	選木方法：定性及び定量 間伐率(材積率)：20～35%
トドマツ (一般材)	植栽本数：2,000 本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：450本/ha	19 ～ 23	26 ～ 30	34 ～ 38	43 ～ 47	—	選木方法：定性及び定量 間伐率(材積率)：20～35%
アカエゾマツ (一般材)	植栽本数：2,000 本/ha 仕立て方法：中庸仕立て 主伐時の設定：400本/ha	21 ～ 25	27 ～ 31	35 ～ 39	45 ～ 49	58 ～ 62	選木方法：定性及び定量 間伐率(材積率)：20～35%

ウ 保育コストの低減を図り、労働災害の防止に資するため、緩傾斜地など機械化による作業に適した条件にある森林については、高性能林業機械による効率的な作業システムの導入や列状間伐を推進するとともに、集材距離を考慮した路網の整備を進め、施業の集約化を図ることにより、施業の省力化・効率化に努めることとします。

(2) 保育の標準的な方法に関する指針

ア 下刈り

植栽木の成長を阻害する草本植物等を除去し、植栽木の健全な育成を図るため、特に作業の省力化・効率化にも留意しつつ、局地的気象条件、植生の繁茂状況等に応じて適切な時期及び作業方法により行うこととし、その終期は、植栽木の生育状況、植生の種類及び植生高により判断することとします。

イ 除伐

下刈りの終了後、林冠がうっ閉する前の森林において、侵入木や通常の成長が見込めない若しくは形質の悪い植栽樹種などを除去し、植栽樹種の健全な成長を図るため、森林の状況に応じて適時適切に行うこととします。植栽樹種以外であっても、その生育状況、多面的機能の発揮及び将来の利用価値等を勘案し、有用なものは保残し育成することとします。

ウ つる切り

育成の対象となる立木の健全な成長を促すため、樹幹に巻き付いたつる類を切って取り除くこととします。除伐と合わせて行うことを基本とし、つる類の繁茂の状況に応じて実施します。

4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

(2) 木材の生産機能の維持増進を図るための施業を推進すべき森林の区域の基準及び当該区域内における施業の方法に関する指針

木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域については、林木の生育が良好な森林で地形、地利などから効率的な森林施業が可能な森林の区域について設定することとします。このうち、林地生産力や傾斜等の自然条件、林道等や集落からの距離等の社会的条件を勘案し、森林の一体性を踏まえつつ、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域を定めることとします。

なお、公益的機能別施業森林及び木材等生産機能の維持増進を図る森林の区域については、重複を認めるものとし、公益的機能の発揮に支障が生じないよう施業方法を定めるものとし、

また、木材等生産機能の維持増進を図る森林については、森林の公益的機能の発揮に留意しつつ、路網整備、森林施業の集約化・機械化等を通じた効率的な森林整備を推進することとし、多様な木材需要に応じた持続的・安定的な木材などの生産が可能となる資源構成となるよう、計画的な主伐と植栽による確実な更新に努め、特に効率的な森林施業が可能な森林の区域のうち人工林においては、原則として植栽による更新を行うこととします。

区域の設定の基準及び施業の方法に関する指針

森林の区域	区域の設定の基準	施業の方法に関する指針
木材等生産林	林木の生育に適した森林、路網の整備状況等から効率的な施業が可能な森林など、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林について、必要に応じて林小班単位で定める。	木材等の生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。
特に効率的な施業が可能な森林	上記を踏まえ、かつ、人工林を中心とした林分構成であり、傾斜が比較的緩やかで路網からの距離が近い森林。	上記に加え、伐採後は、原則、植栽による更新を行う。

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

(1) 林道等の開設及び改良に関する基本的な考え方

林道、林業専用道及び森林作業道（以下、「林道等」という。）は、国土の保全、地球温暖化防止等の多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全の推進、効率的かつ安定的な林業経営の確立のため必要不可欠であるとともに、山村の生活環境の維持、都市との交流や連携、地域の振興等に重要な役割を果たしています。

林道等路網については、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなるものとします。その開設については、森林の整備及び保全、木材の生産及び流通を効果的かつ効率的に実施するため、森林に関する気象、地形、地質、土壌等の自然条件、当該林道等に係る集落からの距離等の社会的条件、事業量のまとまり等地域の特性に応じて、環境負荷の低減に配慮しつつ推進することとします。

その際、高性能林業機械開発の進展状況等も考慮しながら、傾斜区分と搬出に係る作業システムに応じた目指すべき路網整備の水準を踏まえつつ、基幹路網（林道、林業専用道）及び森林作業道を適切に組み合わせて整備することとします。

また、林道の整備については、自然条件や社会的条件が良く、将来にわたり育成単層林として維

持する森林などを主体に、効率的な森林施業や木材の大量輸送への対応の視点を踏まえて推進することとします。

特に、林道の開設に当たっては、災害の激甚化や走行車両の大型化、未利用材の収穫運搬の効率化に対応し、河川沿いを避けた尾根寄りの線形選択、余裕のある幅員や土場等の適切な設置、排水施設の適切な設置等を推進することとします。

なお、既設林道の改築改良に当たっては、走行車両の大型化等に対応できるよう、曲線部の拡幅や排水施設の機能強化など質的な向上を図るものとします。

(2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する基本的な考え方

ア 路網密度の水準

効率的な森林施業を推進するための林地の傾斜区分や搬出に係る作業システムに応じ、次の表を目安として基幹路網（林道、林業専用道）及び森林作業道を適切に組み合わせて開設することとします。

効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

単位 路網密度：m/h a

区 分	作業システム	路網密度	
			基幹路網
緩傾斜地（0°～15°）	車両系作業システム ^(注1)	110以上	35以上
中傾斜地（15°～30°）	車両系作業システム	85以上	25以上
急傾斜地（30°～）	架線系作業システム ^(注2)	20<15>以上	20<15>以上

(注1) 『車両系作業システム』とは、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。グラップル、ウィンチ、フォワード等を活用。

(注2) 『架線系作業システム』とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用。

(注3) 『急傾斜地』の<>書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度

イ <略>

(5) 林産物の搬出方法等

ア 林産物の搬出方法

「主伐時における伐採・搬出指針の制定について」を踏まえ、適切な搬出方法を定めることとします。

イ 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法

アを踏まえ、制限林以外の森林であって、地形、地質、土壌等の自然条件から判断して、搬出方法を特定しなければ土砂の流出又は崩壊等を引き起こすおそれがあり、森林の更新又は土地の保全に支障を生ずると認められる森林を次のとおり定めます。

<略>

(6) その他必要な事項

ア <略>

イ 林道等通行の安全確保のため、標識や安全施設の整備に努めるとともに、機能保全や災害の未然防止のため、林道等の適切な維持管理に努めることとします。

また、通行の安全を確保するため必要に応じて、通行を禁止する安全施設の整備を講ずるものとします。

ウ 林道の開設等に当たっては、開設現場周辺の確認や必要に応じて専門家等への相談を行うなど、希少鳥類（オジロワシ、オオワシ、タンチョウ、シマフクロウ等）に配慮することとします。

6 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項

小規模な森林所有形態や林業従事者の高齢化等の課題を克服し、低コストで効率的な森林整備を進めるとともに、安定的、効率的に木材を供給できる体制を整備するため、森林所有者、森林組合、市町村、国有林等の流域を単位とした関係者の合意形成を図りながら、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化、林業従事者の養成及び確保、地域材の流通・加工体制の整備等について、計画的かつ総合的に推進することとします。

なお、森林施業の合理化に関する事項の推進に当たっては、地域の関係者が連携し、森林施業や林業経営の合理化・効率化、地域のエネルギー資源としての木質バイオマス利用の可能性等を含めた木材需給の動向と見通しなど、効率的な森林整備や安定的な木材供給を図るうえでの課題や目標等を明確にしつつ取り組むこととします。

(1) 森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大及び森林施業の共同化に関する方針

委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施等を図るため、施業集約化と長期施業受委託等に必要森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体への委託を進めることとします。その際、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、森林の土地の所有者届出制度の運用や固定資産税情報の適切な利用を通じて、得られた情報を林地台帳に反映するなどして、森林所有者情報の精度向上を図るとともに、その情報提供を促進するほか、施業集約化等を担う森林施業プランナーの育成を進めることとします。

また、森林施業の共同化を促進するためには、森林所有者間の合意形成を図ることが必要です。このため、市町村及び森林組合等による地域協議会等を開催するとともに、普及啓発活動を展開することにより、合意形成を図るとともに、森林施業の共同実施及び作業路網の維持管理等を内容とする施業実施協定の締結等により森林所有者等の共同による施業の確実な実施を促進することとします。

あわせて、森林の適切な整備及び保全を推進するための条件整備として、境界の整備など森林管理の適正化を図ることとします。

(2) 森林経営管理制度の活用の促進に関する方針

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村を介して森林所有者が自ら経営管理を行えない森林を意欲と能力のある林業経営者につなぐことで森林の経営管理の集積・集約化を図るとともに、経済的に成り立たない森林については、市町村が自ら経営管理を行うことができるように図るなど、森林経営管理制度の活用に努めることとします。

(3) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

林業に従事する者の養成及び確保を図るため、就業相談会の開催、北海道立北の森づくり専門学院（北森カレッジ）等で学ぶ青年や新規就業者、現場技能者に対する知識・技術の習得等により、段階的かつ体系的な人材育成を促進することとします。

また、林業従事者の通年雇用化、社会保険の加入促進などによる雇用関係の明確化と雇用の安定化、技能などの客観的な評価の促進等により、他産業並の所得水準の確保に向けて取り組むとともに、労働安全対策を強化し労働環境の改善を図ることとします。

これらと合わせ、森林組合との事業連携等や林業経営体の法人化・協業化等の促進を通じた経営基盤及び経営力の強化等により、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体を育成し、林家等に対する経営手法・技術の普及指導に積極的に取り組むとともに、適切な森林施業を行い、労働安全管理に努める林業事業体を活用し、森林所有者の施業の円滑化を推進することとします。

ア 人材の育成・確保

計画的な森林の整備を担うことができる人材を確保育成するため、担い手支援センター等が実施する段階的かつ体系的な研修により、林業の基本的な知識や資格を有するフォレストワーカーから現場管理者としての指導や間伐等の作業の工程管理等ができるフォレストリーダー、関係者と連携して経営にも参画できるフォレストマネージャーまでの段階的なキャリア形成を支援するとともに、路網の整備や高性能林業機械の操作、ICT等を活用したスマート林業など高度な技術や専門的知識を有する技術者を育成します。

北森カレッジでは林業・木材産業の幅広い知識と確かな技術を身につけ、将来的に企業等の中核を担う地域に根ざした人材を育成するため、地域や産学官と連携したオール北海道の体制により、道内各地の特徴ある森林を活用した実践的な教育により、道内各地で活躍できる人材を育成します。

また、林業に就業する人材の確保と定着を図るため、地域の林業事業体や教育機関、市町村などで構成する地域協議会が行う就業相談会などによる事業者とのマッチングのほか、都市部の地方移住希望者などへ向けた林業の魅力発信などにより、新規参入者の確保を図ります。

就業後は、教育・能力評価方法の改善や体系的なキャリアアップを図るための研修の実施、下刈りなどの作業の軽労化、他業種と連携などによる通年雇用化、若手林業従事者等によるネットワークづくりの支援などの取組を促進し、若者や女性をはじめとする林業従事者が安心して就業・定着できる環境づくりを進めます。

イ 林業事業体の経営体質強化

年間を通じた林業従事者の就労を確保するため、林業事業体における森林整備事業の掘り起こしや林業経営コンサルタントなど、経営の多角化や協業化、合併等による広域化を進め経営の体質強化、高度化を促進することとします。特に、地域の森林における森林整備の中心的な担い手や山村地域の雇用の受け皿として、重要な役割を担う森林組合の経営基盤の強化が必要であるため、組織体制の充実や事業活動の強化、組合間の事業連携等の促進を図り、持続的な森林経営を担う森林組合の育成に努めることとします。

<略>

(4) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

木材の生産供給体制の整備と森林施業の効率化、作業の省力化・軽労化を図るため、ハーベスタ等による伐倒や、枝払い・玉切り作業、フォワーダ等による集材作業によるシステムを採用するなど、高性能林業機械による作業システムの普及を促進します。

また、ICT等の先進技術を幅広く活用したスマート林業を展開し、安全で効率的な森林施業の定着を推進します。

(5) 林産物の利用の促進に関する方針

地域の森林・林業、木材産業等の活性化及び木材自給率の向上を図るためには、地域で生産された木材を地域で消費する「地材地消」の推進や、森林資源の保続を確保する取組の実施が重要です。このため、地域材の利用に向けた道民への普及啓発活動や、工務店・設計会社等との連携による特色のある取組、一般消費者への周知を徹底し、需要促進を図るよう努めることとします。

また、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成 22 年法律第 36 号）に基づき、北海道が策定した「北海道地域材利用推進方針」（平成 23 年 3 月策定）に即して建築物等において積極的に木材、木製品を利用するほか、建築材をはじめ、木質バイオマスエネルギーへの活用など、幅広い用途での地域材の利用の促進と、地域材を低コストで安定的に供給するため、木材流通の合理化や木材産業の体質強化を推進するとともに、合法的に伐採されたことが確認できた木材・木材製品を消費者・実需者が選択できるよう、合法伐採木材等の流通及び利用について推進するよう努めることとします。

ア <略>

イ 木材産業の体質強化

消費者ニーズを的確に把握し、地域材を利用する意識や理念が共感・共有されるよう、HOKKAIDO WOOD ブランドを活用した情報発信や企業等と連携した需要拡大を図ります。

<略>

ウ <略>

(6) その他必要な事項

森林の多面的機能の発揮に重要な役割を果たしている山村の振興の観点から、林業及び木材産業の成長発展や森林空間の活用による就業機会の創出、生活環境の整備により山村における定住を促進することとします。

また、山村地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、レクリエーションや環境教育等の場としての森林空間の活用の促進により、都市と山村の交流を促進することとします。さらに、自伐林家をはじめ、地域住民や NPO 等の多様な主体による森林資源の利活用等を進めることとします。

第4 森林の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法

第3の5の(5)を踏まえ、制限林以外の森林であって、地形、地質、土壌等の関係から判断して、特に林産物の搬出方法を特定しなければ、土砂の流出又は崩壊を引き起こすおそれがあり、森林の土地の保全に支障が生ずると認められる森林を次のとおり定めます。

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

ア 土地の形質を変更する場合は、その規模及び実施地区について、周辺の状況、地形、地質、土壌等の自然条件を十分に勘案して決定することとします。特に、集材路等を設置する際は、第3の5の(5)を踏まえ、設置することとします。

イ 切土、盛土を行う場合は、法面について風化・侵食が生じないように法面緑化工、土留工、排水工など必要に応じて施工することとします。

ウ 太陽光発電施設を設置する場合は、太陽光パネルによる地表面の被覆により雨水の浸透能や景観に及ぼす影響が大きいことなどの特殊性を踏まえ、開発行為の許可基準に基づく適切な防災施設の設置や森林の適正な配置などのほか、地域住民の理解を得る取組を実施することとします。

エ その他土地の形質の変更に当たっては、その態様に応じて土砂の流出又は崩壊などの防止に必要な施設を設けるなど、適切な保全上の措置を講ずることとします。

2 保安施設に関する事項

(3) 治山事業の実施に関する方針

治山事業は、保安林を守り育てることによって、山崩れなどの山地災害から住民の生命・財産を守り、森林の有する水源涵養機能を高めるなど緑豊かな生活環境の保全・形成等をめざしている事業で、事業の実施に当たっては、流域治水の取組と連携しながら、次のとおり対策に努めることとします。

ア～イ <略>

ウ 流木被害のおそれがある溪流においては、流木捕捉式治山ダムの設置や流木危険木の除去など、流木の発生を抑制するよう努めることとします。

エ 海岸防災林等の整備・強化により、津波被害や風害が軽減されるよう努めることとします。

(5) その他必要な事項

保安施設等の整備に当たっては、第3の1の(3)のクにおける森林施業と同様の取扱いに努めることとします。

3 鳥獣害の防止に関する事項

(1) 鳥獣害防止森林区域の基準及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法に関する方針

ア 区域の設定の基準

区域の設定対象とする森林は、「鳥獣害防止森林区域の設定に関する基準について（平成 28 年 10 月 20 日付け 28 林整研第 180 号林野庁長官通知）」及び、エゾシカによる森林被害の状況等を把握できる全国共通のデータ等に基づき、食害や剥皮等の被害がある森林又はそれら被害がある森林の周辺に位置し被害発生のおそれがあるなど、エゾシカによる被害を防止するための措置を実施すべき森林であって、人工林であることを基本としますが、地域における森林資源の状況に応じて、天然林も含めて設定できることとします。

また、区域は必要に応じて、試験研究機関の論文等の文献、森林における各種調査、地域住民等からの情報その他、エゾシカによる森林被害又は生息情報により補正することができることとします。

なお、区域は林班を単位として設定することとします。

イ 鳥獣害の防止の方法に関する方針

森林の適確な更新及び造林木の確実な育成を図ることを旨として、地域の実情に応じて、次のとおりエゾシカによる被害の防止に効果を有すると考えられる方法により、植栽木の保護措置又は捕獲による鳥獣害防止対策を単独又は組み合わせて推進することとします。この際、地域の関係機関等と連携した対策を推進することとし、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と連携・調整することとします。（関連計画：北海道エゾシカ管理計画）

特に、生息密度が高い地域においては被害状況等森林の状態を的確に把握し、被害が発生し、又はそのおそれのある森林については適切な鳥獣害防止対策を早期に実施するよう努めることとします。

4 森林病虫害の駆除及び予防その他の森林の保護に関する事項

（2）鳥獣害対策の方針（3に掲げる事項を除く。）

ア エゾヤチネズミによる食害の発生を防ぐため、カラマツ植栽地においてはネズミの生息場所となる枝条のたい積を避けるとともに、可能な場合は耐そ性の高い樹種を植栽する等の対策を行います。また、ネズミの発生動向も踏まえ、必要に応じて殺そ剤の散布や防そ溝の設置等の対策を実施することとします。

イ～ウ <略>

第6 計画量等

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

第2の1の(1)に定める「森林の整備及び保全の目標並びに基本方針」の実現を図るため、計画期間中の伐採立木材積を次のとおり計画します。

単位 材積：千m³

区分	総数			主伐			間伐		
	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹
民有林	3,766	3,515	251	2,202	2,040	162	1,564	1,475	89
一般民有林	3,074	2,823	251	1,925	1,763	162	1,149	1,060	89
道有林	692	692	—	277	277	—	415	415	—

【前半5カ年の計画量】

単位 材積：千m³

区分	総数			主伐			間伐		
	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹	計	針葉樹	広葉樹
民有林	1,879	1,764	115	1,001	928	73	878	836	42
一般民有林	1,548	1,433	115	892	819	73	656	614	42
道有林	331	331	—	109	109	—	222	222	—

2 間伐面積

第2の1の(1)に定める「森林の整備及び保全の目標並びに基本方針」の実現を図るため、計画期間中の間伐面積を次のとおり計画します。

単位 面積：ha

区分	間伐	
	総面積	前半5カ年の計画量
民有林	33,534	18,391
一般民有林	27,386	15,074
道有林	26,148	3,317

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

第2の1の(1)に定める「森林の整備及び保全の目標並びに基本方針」の実現を図るため、計画期間中の造林面積を次のとおり計画します。

単位 面積：ha

区分	総数		人工造林		天然更新	
	総面積	前半5カ年の計画量	総面積	前半5カ年の計画量	総面積	前半5カ年の計画量
民有林	12,425	5,600	8,685	3,906	3,740	1,694
一般民有林	10,649	4,936	6,909	3,242	3,740	1,694
道有林	1,776	664	1,776	664	—	—

4 林道の開設及び拡張に関する計画

第2の1の(1)に定める「森林の整備及び保全の目標並びに基本方針」の実現を図るため、路網の骨格としての機能や森林施業の効率的な実施を確保する観点から、次のとおり計画します。

(1) 一般民有林

単位 延長：km 面積：ha

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長 (注1)	箇所数	利用区 域面積	前半5カ 年の計画 箇所	備考
開設	自動車道		遠軽町	豊旭支		1			
〃	〃		〃	見晴		1			
〃	〃		〃	白龍		1			
〃	〃	林業専用道	〃	向遠軽31号	0.6	1	43	○	起点：遠軽町向遠軽 終点：遠軽町向遠軽
	小計				0.6	4			
開設	自動車道	林業専用道	湧別町	緑蔭6林班2号	1.5	1	60	○	起点：湧別町緑蔭 終点：湧別町緑蔭
〃	〃	〃	〃	緑蔭31林班1号	0.6	1	15	○	起点：湧別町緑蔭 終点：湧別町緑蔭
	小計				2.1	2			
開設	自動車道		紋別市	シマララギ		1			
〃	〃		〃	ヤツシュウシナイ		1			
〃	〃		〃	上東	6.1	1	480	○	起点：紋別市上渚滑町上東 終点：紋別市上渚滑町上東
〃	〃	林業専用道	〃	立正本	2.2	1	157	○	起点：紋別市上渚滑町下立牛 終点：紋別市上渚滑町下立牛
〃	〃	〃	〃	立正第1支他	1.6	3	51	○	起点：紋別市上渚滑町下立牛 終点：紋別市上渚滑町下立牛 支線：立正第2支 支線：立正第3支
〃	〃	〃	〃	八十士第3	0.7	1	17	○	起点：紋別市藻別 終点：紋別市藻別
〃	〃	〃	〃	八十士第4	0.9	1	25	○	起点：紋別市藻別 終点：紋別市藻別
〃	〃	〃	〃	八十士45林班	1.0	1	48	○	起点：紋別市八十士 終点：紋別市八十士
	小計				12.5	10			
開設	自動車道		滝上町	札久留南1		1			
〃	〃	林業専用道	〃	札久留南	2.6	1	104	○	起点：滝上町サクルー原野 終点：滝上町サクルー原野

開設／ 拡張	種類	区分	位 置 (市町村)	路線名	延長 (注 1)	箇所数	利用区 域面積	前半5カ 年の計画 箇所	備考
開設	自動車道		滝上町	滝下 52		1			
〃	〃	林業専用道	〃	滝下		1			
〃	〃		〃	下雄柏	3.7	1	275	○	起点：滝上町字オシラネツ原野 終点：滝上町字オシラネツ原野
〃	〃	林業専用道	〃	27 林班	1.0	1	52	○	起点：滝上町字オシラネツ原野 終点：滝上町字オシラネツ原野
〃	〃	〃	〃	52 左川	1.0	1	83	○	起点：滝上町上渚滑原野 終点：滝上町上渚滑原野
〃	〃	〃	〃	白鳥雄柏	4.9	1	233	○	起点：滝上町字番外地 終点：滝上町字番外地
〃	〃	〃	〃	雄柏3号	1.4	1	60	○	起点：滝上町字オシラネツ原野 終点：滝上町字オシラネツ原野
〃	〃	〃	〃	上雄柏川向		1			
	小 計				14.6	10			
開設	自動車道		興部町	宮下		1			
〃	〃		〃	パンケ		1			
〃	〃		〃	豊畑		1			
〃	〃		〃	富丘		1			
〃	〃	林業専用道	〃	宮下支	0.2	1	100	○	起点：興部町宇津 終点：興部町宇津
	小 計				0.2	5			
開設	自動車道		西興部村	奥興部		1			
〃	〃		〃	七重		1			
〃	〃		〃	中藻川向		1			
〃	〃		〃	中興部		1			
	小 計					4			
	合 計				30.0	35			
拡張	自動車道 (改良)		紋別市	立柏		1			法面保全
〃	〃		〃	弥生		1			法面保全
	小 計					2			
拡張	自動車道 (改良)		滝上町	立柏		1			法面保全
	小 計					1			

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長 (注1)	箇所数	利用区 域面積	前半5カ 年の計画 箇所	備考
拡張	自動車道 (改良)		興部町	字津パンケ		1			局部改良
	小計					1			
拡張	自動車道 (改良)		西興部村	札滑ウエンシリ		11			局部改良
	小計					11			
拡張	自動車道 (改良)		雄武町	北隆		1			局部改良
//	//		//	大黒		1			法面保全
//	//		//	奥幌内本流		1			法面保全
//	//		//	ピヤシリ越		1			法面保全
//	//		//	//	0.1	1		○	局部改良
//	//		//	奥幌内		1			局部改良
//	//		//	パンケ		1			局部改良
//	//		//	北隆鉱山		1			局部改良
//	//		//	大和		1			局部改良
//	//		//	西武		1			局部改良
//	//		//	上雄武		1			局部改良
	小計				0.1	11			
	合計				0.1	26			

(注1) 延長は前半5カ年の計画のみの記載

(2) 道有林

単位 延長：km 面積：ha

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長 (注1)	箇所数	利用区 域面積	前半5カ 年の計画 箇所	備考
開設	自動車道	林業専用道	興部町	126 林班支	1.0	1	361	○	起点：興部町字宇津 終点：興部町字宇津
	小計				1.0	1			
開設	自動車道	林業専用道	西興部村	44 林班第4支	1.0	1	349	○	起点：西興部村字上藻 終点：西興部村字上藻
//	//	//	//	八号沢第一	1.5	1	139	○	起点：西興部村字上藻 終点：西興部村字上藻
	小計				2.5	2			

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (市町村)	路線名	延長 (注1)	箇所数	利用区 域面積	前半5カ 年の計画 箇所	備考
開設	自動車道	林業専用道	雄武町	イナシュベツ	1.0	1	222	○	起点：雄武町字道有林 終点：雄武町字道有林
〃	〃	〃	〃	214 林班支	1.0	1	333	○	起点：雄武町字南雄武 終点：雄武町字南雄武
〃	〃	〃	〃	231 林班支	1.0	1	195	○	起点：雄武町字上雄武 終点：雄武町字上雄武
	小計				3.0	3			
	合計				6.5	6			
拡張	自動車道 (改良)		雄武町	砂金川	0.1	1		○	橋りょう改良
	小計				0.1	1			
	合計				0.1	1			

(注1) 延長は前半5カ年の計画のみの記載

6 要整備森林の所在及び面積並びに要整備森林について実施すべき森林施業方法及び時期

要整備森林の所在及び面積、実施すべき施業の方法及び時期を次のとおり定めます。

ア 一般民有林

単位 面積：ha

特定 保安林 (注1)	市町村	要 整 備 森 林								前半5 カ年の 計画	その他必 要な事項
		番号	所 在		面 積	実施すべき施業の方法及び時期等 (注2)					
			位置	林小班		区分	種類	面積	方法		
該当なし											

(注1) 『特定保安林』の上段は管理番号、下段は略称で、P61『付表 森林の種類一覧表』のとおり

(注2) 伐採の方法の区分は次のとおり

I：伐採率 71～100%

II：伐採率 31～70%

III：伐採率 30%以下

イ 道有林

変更なし

第7 その他必要な事項

1 保安林その他制限林の施業方法

法令により立木の伐採及び植栽の方法等の施業について制限がある森林（以下、「制限林」という。）については、該当する法令及び道が定める条例に基づいて施業を行い、制限林が重複して指定されている場合は、制限が強い法令等に基づく施業方法で行います。

なお、制限林の種類、所在及び面積等については、別表のとおりです。

2 その他必要な事項

(1) 森林の整備・保全及び利用に対する道民の理解の促進に関する事項

計画的な森林の整備・保全を進めるためには、森林所有者及び事業者のみならず、森林の有する多面的機能の効用を享受している道民の理解が不可欠です。このため、道民生活に身近な木材や森林とのふれあいを通じて、道民の豊かな心を育む「木育」の取組を進め、森林の整備・保全及び利用に対する道民の理解の促進に努めることとします。

ア 道民の理解の促進

森林の整備・保全及び利用に対する道民の理解を促進するためには、身近な森林に対する関心を高めることが必要です。このことから、地域の情報誌やポスター、テレビ、インターネット等のマスメディアの積極的な活用や地域イベントを通じて、身近な森林や森林づくり活動、森林のはたらき、森林に生育・生息する野生生物に関する情報の提供に努めることとします。

イ 森林とのふれあいの機会の充実

森林とのふれあいの場を確保するため、林道の安全通行の確保を図るとともに、ユニバーサルデザインの視点から高齢者なども森林散策を楽しめる遊歩道などの整備を進めることとします。

また、森林の整備・保全及び利用に対する道民の積極的な参加を進めるため、地域林業の指導的立場にある指導林家や林業グループ、森林ボランティア団体、木育マイスター等との連携を図り、植樹祭や木育教室等の開催など森林や木材とふれあう機会を提供します。

森林とのふれあいを実りあるものにするためには、山林での事故防止に努めることが大切です。このことから、山火事や林道での交通事故の防止、また、遭難やヒグマとの遭遇の回避方法など、入林者に対するマナーやルールの普及啓発に努めることとします。

ウ 青少年の学習の機会の確保

(ア) 青少年の学習機会の確保

将来にわたって森林の整備・保全及び利用に対する道民の理解を得ていくためには、子どもの頃から森林や木材にふれ親しむとともに、学校教育等の現場で森林や木材に対する興味や関心を深め、適切な知識を伝えていくことが重要です。このことから、子どもの頃から木を身近に使っていくことを通じて、人と木や森との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育む「木育」の取組を進めることとします。

<略>

(イ) <略>

エ 道民の自発的な活動の促進

森林の整備及び保全に意欲のある住民団体等が活動しやすい環境を整備するため、活動フィール

ドの確保等を図る「北の里山」登録制度を活用し、植樹や下刈り、枝打ち等のボランティア活動を実施するフィールドや森林づくり活動に関する情報の提供に努めることとします。

また、森林づくり活動の技術研修会の開催や森林づくり活動を行う団体が相互の情報を交換できるネットワークづくりを進め、自発的な活動を促進することとします。

(2) 国有林と民有林が一体となった森林づくり

北海道森林管理局と連携して、森林資源の循環利用の推進による地域産業の活性化や雇用の創出、森林の整備・保全の推進による公益的機能の持続的な発揮、木育の理念をもととした道民との協働による森林づくりに向けた取組を実施します。